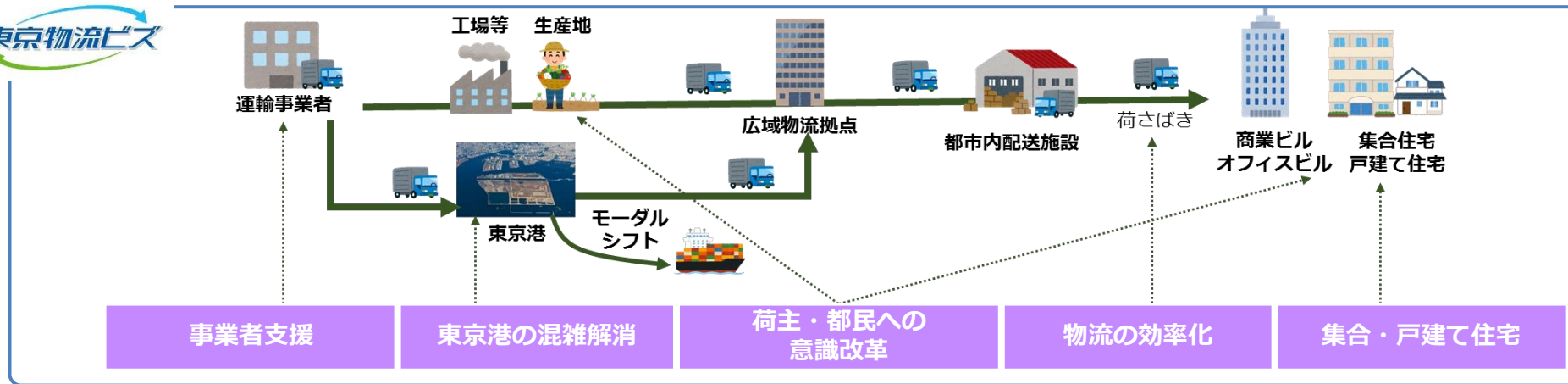


物流効率化に向けた東京都の取組について



(産業労働局) 物流事業者支援

○人材シフトを推進するための求職者と企業とのマッチングイベントの開催や、業界団体が会員企業等に対して行う人材確保に向けた取組を支援

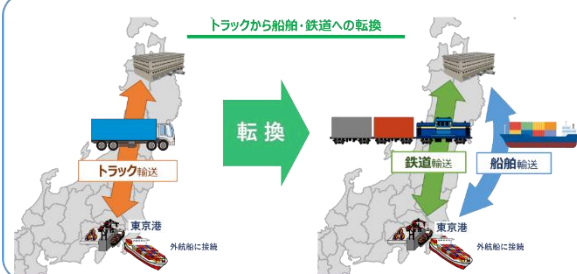


○限られた人的資源を効果的に活用できるよう、業務の効率化や生産性の向上に役立つデジタル機器や最新の設備等の導入を後押し



○事業者支援として、人材の確保や設備投資で業務を効率化する取組を助成金などでサポート

(港湾局) 国内コンテナ輸送のモーダルシフトの推進

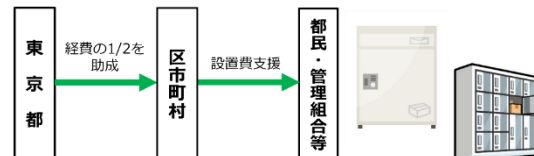


○東京港で取り扱うコンテナ貨物の国内輸送について、トラックから船舶や鉄道へ転換する「モーダルシフト」の取組を、補助金などにより後押し

(環境局) 宅配ボックス設置支援

○住宅への宅配ボックスの設置を支援する区市町村に対し、その経費の1/2を助成

○戸建・集合住宅を問わず対象



○住宅への宅配ボックスの設置について、設置経費の支援を行う区市町村をバックアップ

(都市整備局) 貨物車駐車スペース提供事業

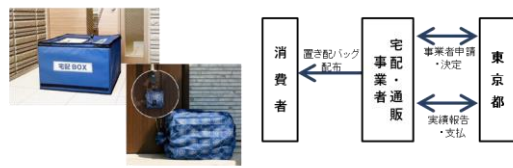
○荷さばき可能な路外駐車場の駐車マスを都が確保し、物流事業者に荷さばきスペースとして提供

↳ 物流事業者による市街地の配送業務を円滑・効率化する



(都市整備局) 再配達削減の取組

○宅配事業者が行う再配達削減に向けたキャンペーン活動において、消費者への啓発を促すツールとして置き配バッグの配布を行う取組を支援



東京都は各局が連携し、荷物が工場や生産地から住宅まで運ばれる各々の場面で、様々な取組を推進



1 物流の効率化に向けた事業者や都民に対する積極的な広報展開

物流の現状に対する消費者の理解を深めるため、**ロゴ、動画、SNS等による広報や意識醸成イベントの実施**などにより、国や物流事業者と連携し、都民・荷主に対して、再配達削減等、物流効率化の重要性を広報

消費者向け 再配達削減等、物流の効率化に向け、都民の行動変容を促す

- 普及啓発イベントの実施
- 各種媒体を使用した広報の実施
 - ・東京物流ビズ特設サイトの開設
 - ・テレビ番組での物流効率化企画の放映
 - ・啓発動画の作成、TVCM・サイネージ等を活用した放映
 - ・WEB広告の出稿
 - ・宅配車両へのステッカー掲出 等



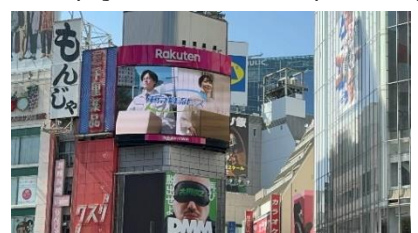
消費者向けイベント(R6.6)



FC東京コラボイベント(R6.12)



テレビ朝日「東京サイト」



渋谷楽天ビジョン

事業者向け 物流事業者と荷主が相互理解を深め、事業者間の連携による輸送の効率化を促す

- 物流効率化セミナー実施、事業者間交流機会の提供
- 各種媒体を使用した広報の実施
 - ・関係団体の協力によるポスター掲出
(日本自動車ターミナル、首都高PA等)
 - ・経営者向け雑誌への広告出稿



物流効率化セミナー開催



トラックターミナルでのポスター掲示

2 再配達削減に向けた啓発活動支援事業(置き配バッグの配布事業)

都の広報に協調して行う、宅配事業者の再配達削減に向けたキャンペーン活動において、啓発ツールとして置き配バッグを配布する事業等を支援

⇒ 都と事業者との協調により、社会的気運を一層醸成し、再配達削減に向け都民の行動変容を促進

【事業の概要】

■ 補助対象経費

東京都内に事業所を有する、宅配便や通信販売に関わる事業者

■ 補助対象経費

- ・置き配バッグの調達・配布に要する費用
- ・バッグの調達、配布に係る費用の1/2(1個あたり上限2,650円)

■ 主な配布の条件

- ・再配達削減に向けた一般消費者向けの啓発活動として配布
- ・都民に無償で配布
- ・補助対象事業者が置き配バッグを占有しないこと 等

【補助事業者】

・(株)バルクオム ・佐川急便(株) ・(株)ナスタ ・日本郵便(株) ・ヤマト運輸(株)

【今後の取組】

・置き配バッグの配布を受けた方に対して、置き配バッグの利用や再配達の行動変化等に関するアンケート調査を実施

⇒ 置き配バッグのニーズや、バッグの利用による再配達削減の効果を把握

⇒ 宅配事業者や通販事業者の再配達削減の取り組みのツールとして活用をPR



置き配バッグの例



イベントでの配布



SNSでの告知

3 貨物車駐車スペース提供事業(荷さばきスペースの提供による物流の円滑化)

荷さばき可能な路外駐車場の駐車マスを都が確保し、物流事業者に荷さばきスペースとして提供

⇒ 物流事業者による市街地の配送業務を円滑・効率化

【事業の概要】

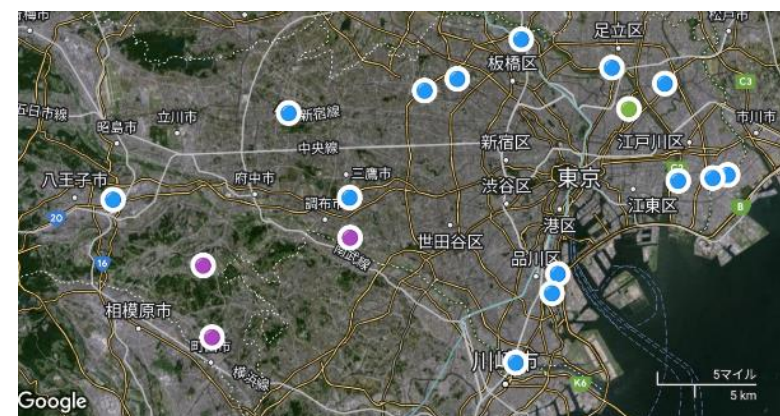
- 設置箇所 都内18箇所・27車室
- 利用方法 事前に利用者登録の上、
現地でスマートフォンを使い利用開始・終了手続き
- 利用条件 ・一般貨物運送業の許可を得ている事業者又は
軽貨物運送業に登録している事業者
・都内に事業所等を有する事業者
・専ら集配送の荷さばき利用のための一時的な駐車(30分以内)
- 利用料金 無料



貨物車駐車スペース提供事業HP



青P:道路整備保全公社
(14箇所・20車室)
緑P:首都高速道路(1箇所・1車室)
紫P:東京都住宅供給公社
(3箇所・6車室)
合計:18箇所・27車室



貨物車駐車スペース提供箇所

宅配便の利用等に関する都民の意識について（都政モニターアンケート調査結果より）

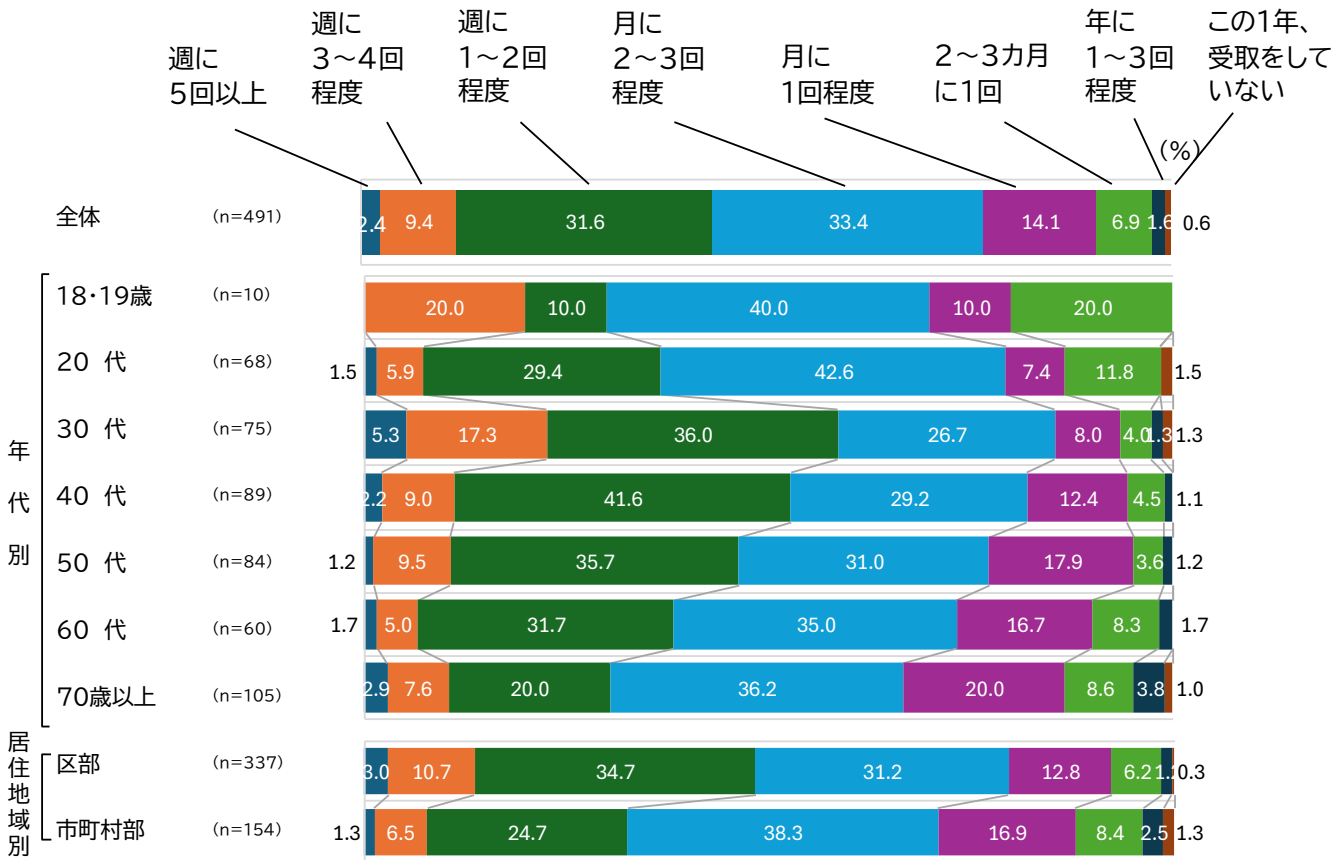
■ アンケート実施概要（令和6年度第5回インターネット都政モニターアンケート「宅配便の利用等に関する意識」）

回答者:インターネット都政モニター ※都政の重要課題等に関する意見・要望等を把握するため、都政に関するアンケートの回答を行うことを条件に募集した都民(500名)

アンケート期間:令和6年11月12日～11月19日

回答率:98.2%(491名/500名)

■ 宅配便の利用頻度



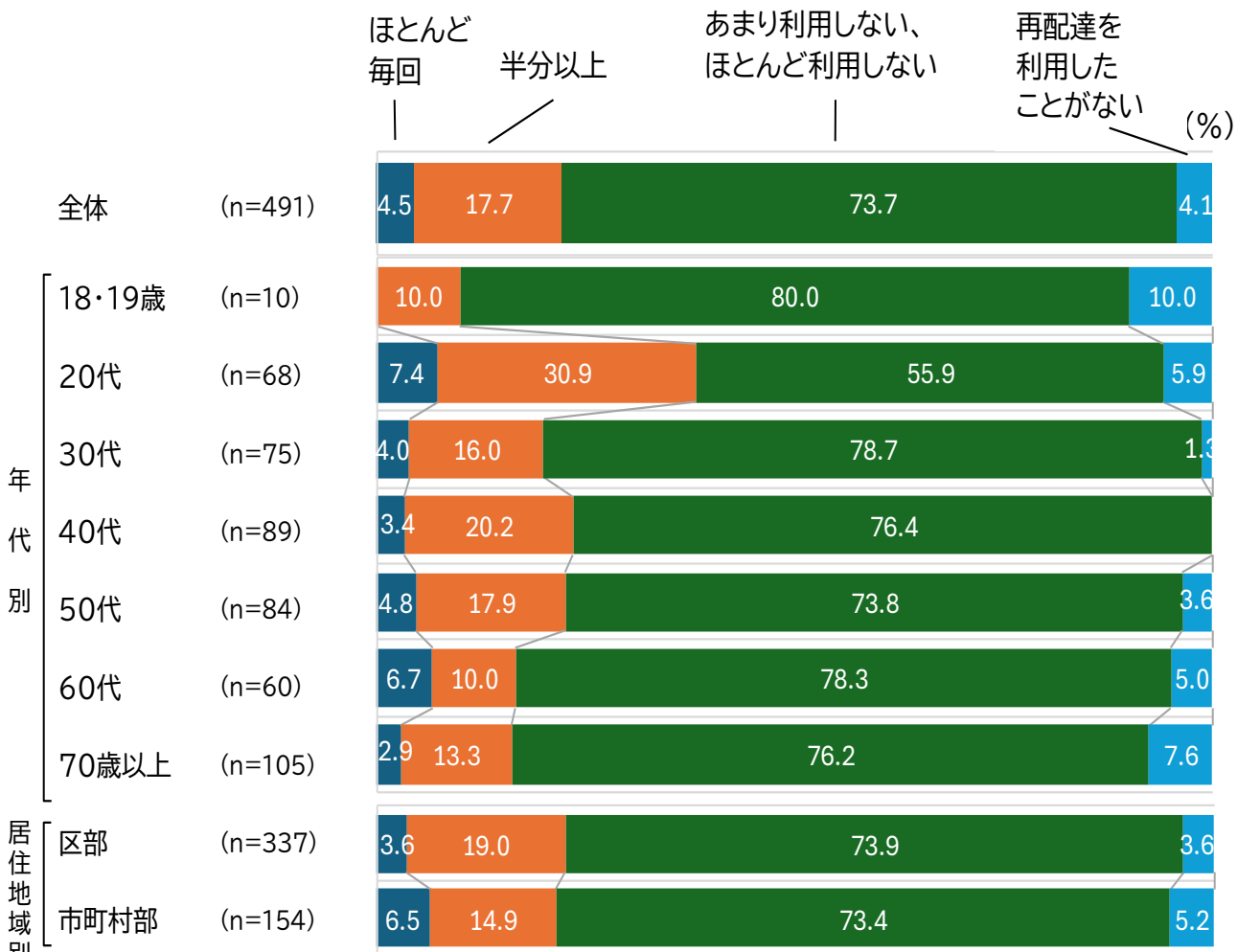
・宅配便の受取については、全体では週に1回以上利用している割合が4割を超えている。

・また、月に1回以上の利用を含めると、9割に達しており、宅配便が日常生活に欠かせないツールになっていることがうかがえる。

・年代別では特に30～50代が特に宅配便の受取機会が多いことがうかがえる。

※未回答の選択肢については、0%表示を省略

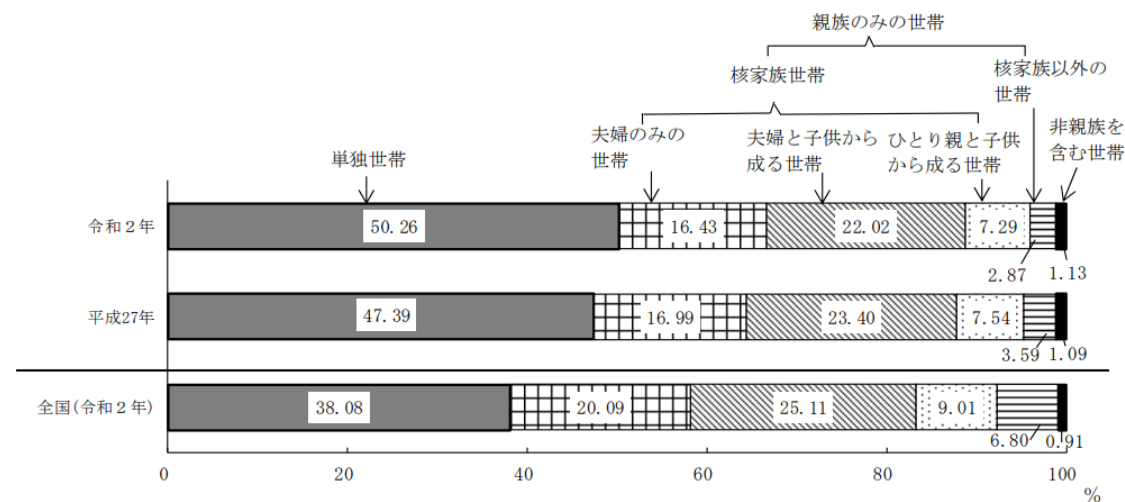
■ 再配達の発生頻度



※未回答の選択肢については、0%表示を省略

- ・宅配便の受取において、半分以上が再配達を利用している割合は2割を超えている。
- ・なかでも、20代の再配達の利用率が高くなっている、職業別では、学生の再配達発生頻度が高い傾向(半分以上:34.4%)となっている。
- ・都内では20代を中心に一人暮らしの社会人や学生が多いことから、再配達が発生しやすい生活パターンである日中不在がちの人などに向けて、確実に荷物を受け取るための取組が必要と考える。

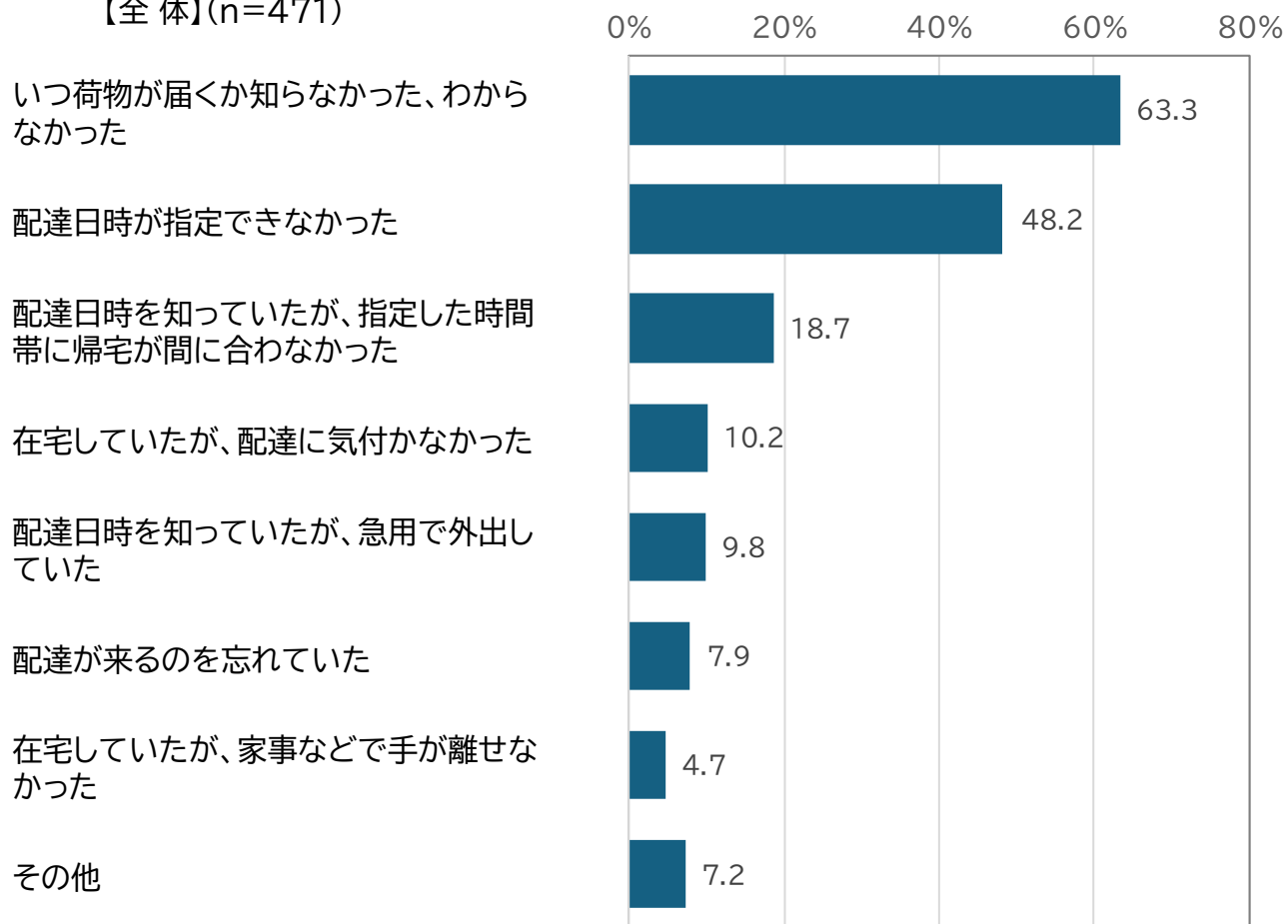
(参考) 東京都の一般世帯の家族類型別構成比



出典: 令和2年国勢調査 人口等基本集計結果概要(東京都総務局)

■ 再配達の発生理由

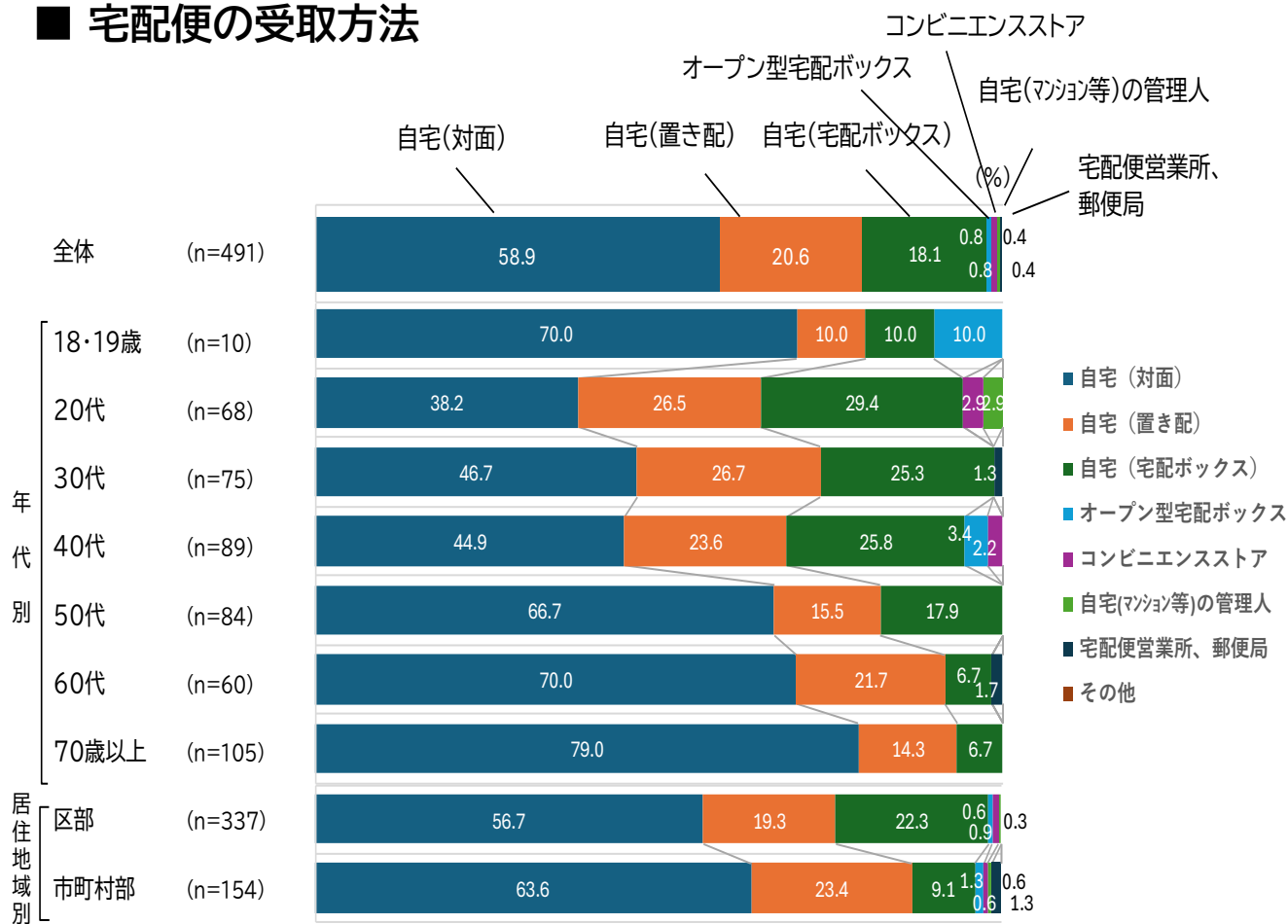
【全体】(n=471)



- ・再配達率の発生理由として、荷物の到着が事前にわからなかったことや、配達日時が指定できなかったなど、荷物を受け取る際にコントロールできない理由を挙げる割合が上位を占めている。
- ・荷物の到着と受取のタイミングをマッチングさせることが再配達削減に有効な方策になると考えられる。
- ・一方、指定時間に間に合わなかったなど、受け取り側での都合で再配達が生じている理由も一定数あり、確実な受け取りを促す取り組みも必要である。

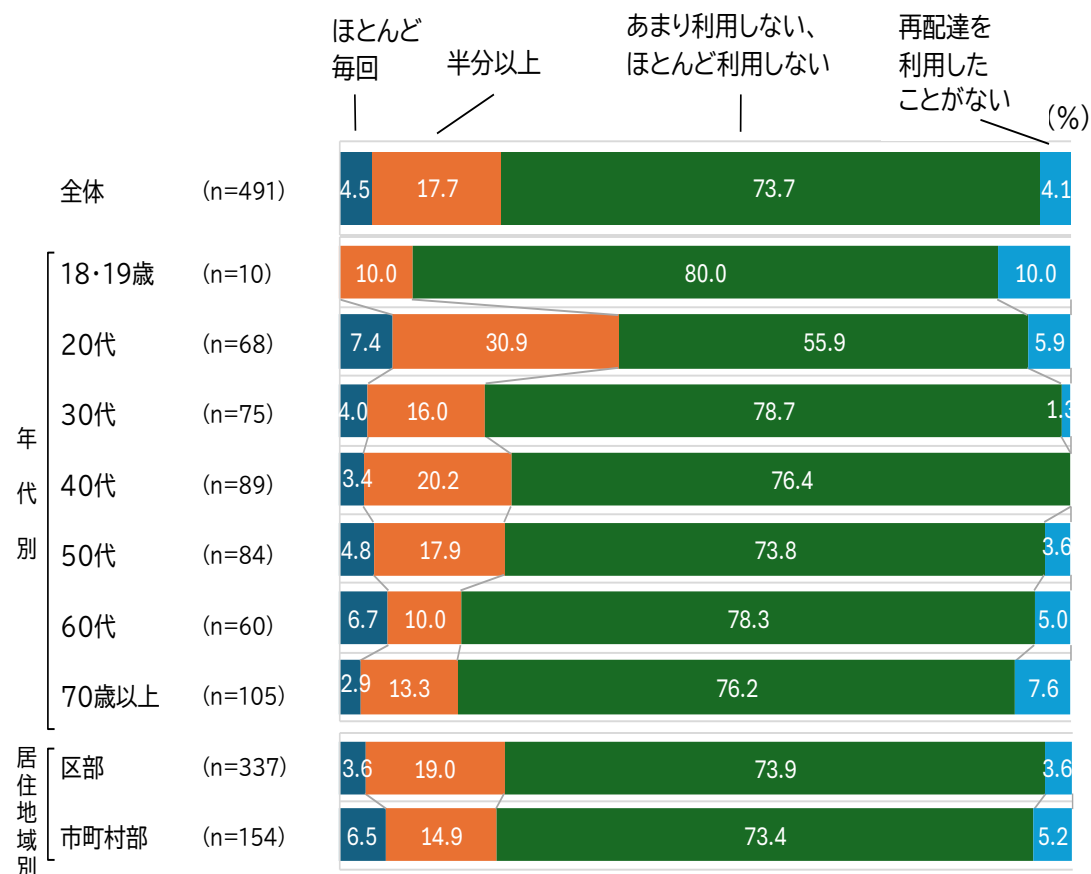
宅配便の利用等に関する都民の意識について（都政モニターアンケート調査結果より）

■ 宅配便の受取方法



※未回答の選択肢については、0%表示を省略

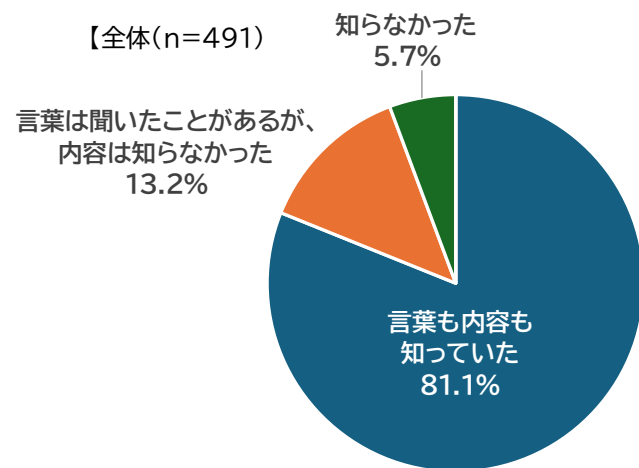
■ 再配達が発生頻度（再掲）



※未回答の選択肢については、0%表示を省略

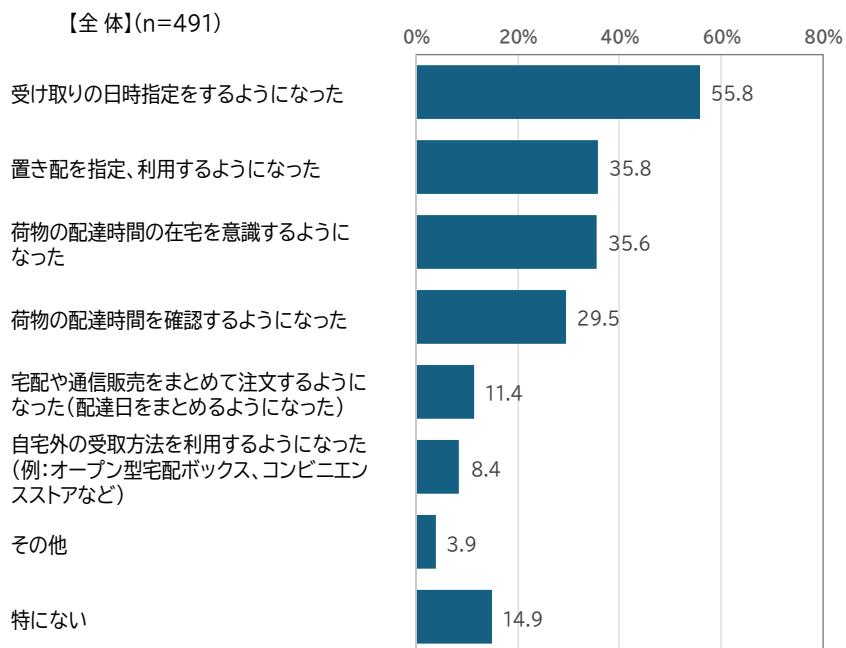
- ・自宅での置き配や宅配ボックスなどを含めると、自宅での受け取りが大部分を占めており、オープン型宅配ボックスやコンビニ受取など自宅以外での受取方法の割合は限られている。
- ・なお、20～40代の世代では、対面受取以外の受取方法が主流となっており、多様な受け取り方が浸透しつつあると考えられる。
- ・一方、若年層の再配達発生頻度は比較的高い傾向となっており、引き続き、自宅以外での受け取りを含む多様な受け取り方をさらに浸透させる必要がある。

■ 物流2024年問題の認知度



- ・「物流の2024年問題」については、「言葉も内容も知っていた」との回答が約8割に達している。
- ・各種報道等を通じて、一般消費者にも、円滑な物流の確保が社会的な課題であると認識されている様子が見られる。

■ 再配達削減に向けた行動変化



- ・「物流の2024年問題」を受けて、日時指定や置き配の利用など、再配達の削減に向けた行動変化が一定数みられている。
- ・また、荷物配達時の在宅を意識するようになったという割合も3割以上あり、消費者の意識変容にもつながっていることがうかがえる。
- ・宅配事業者によるお届け予定通知サービスや、置き配サービスの実施などの効果が表れていることも考えられる。
- ・一方、まとめて注文したり、自宅外での受取など、消費者に不便を生じる方法については、行動変容につながっていない様子が見られる。